

(仮称) 野洲市民病院整備基本設計業務委託特記仕様書

I 業務概要

- 【1】業務名称 (仮称) 野洲市民病院整備基本設計業務委託
- 【2】業務内容 基本設計業務
- 【3】履行期限 契約日より平成29年 6月30日(金)まで
- 【4】適用

本特記仕様書(以下「特記仕様書」という。)に記載された特記事項については、「○」印が付いたものを適用する。

- 【5】業務対象施設

Ⅱ-【3】に示す各施設とする。

Ⅱ 設計業務

- 【1】業務種別

1 本業務の種別は以下による。なお、詳細は、【5】業務仕様による。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| ○建築基本設計に関する標準業務 | ○電気設備基本設計に関する標準業務 |
| ○機械設備基本設計に関する標準業務 | ○外構工事基本設計に関する標準業務 |
| ・建築実施設計に関する標準業務 | ・電気設備実施設計に関する標準業務 |
| ・機械設備実施設計に関する標準業務 | ・外構工事実施設計に関する標準業務 |
| ・建築実施設計に関する追加業務 | ・電気設備実施設計に関する追加業務 |
| ・機械設備実施設計に関する追加業務 | ・外構工事実施設計に関する追加業務 |

2 配置技術者に関する要件は以下のとおりとする。

○管 理 技 術 者：一般病床が150床以上の病院の新築又は改築(一部を除く)の基本設計を含む設計業務を総括的な立場又は建築(意匠)担当主任技術者として実績を有する建築士法第2条第2項に規定する一級建築士

○意 匠 主 任 技 術 者：建築士法第2条第2項に規定する一級建築士

○構 造 主 任 技 術 者：建築士法第10条の2の2に規定する構造設計一級建築士

○電気設備主任技術者：建築士法第10条の2の2に規定する設備設計一級建築士

○機械設備主任技術者：建築士法第10条の2の2に規定する設備設計一級建築士

※管理技術者、意匠主任技術者、構造主任技術者、電気設備主任技術者、機械設備主任技術者は、各1名とし、兼ねることはできないものとする。

- 【2】工事費

約54億円(本体建設工事費、外構工事費等、消費税含む)

※上記工事費は、②立体駐車場施設及び④その他を除く

- 【3】計画施設概要

- 1 施設名称 (仮称) 野洲市民病院
- 2 敷地の場所 野洲市小篠原字向平田2203番1 他
- 3 敷地面積 病院施設敷地：約5,700㎡
立体駐車場施設：約3,600㎡の一部
- 4 規 模 (構造・規模は基本設計の内容により変更もありうる)

特記仕様書

①病院施設

○病床数 199床

一般病棟100床（50床×2病棟）、地域包括ケア病棟49床、
回復期リハ病棟50床

○想定延べ面積 14,925㎡

○階数 地上6階程度

○構造 検討結果により決定する

○耐震安全性の分類

(1)構 造 体 II類

(2)建築非構造部材 A類

(3)建 築 設 備 甲類

②立体駐車場施設

○必要台数 250台程度

○階数 3層4段程度

③外構

○側溝・駐車場・通路・駐輪場・植栽等

④その他

○病院施設と立体駐車場棟を「道路の上空に設ける通路」で接続する

○病院施設と交流/商業施設を「道路の上空に設ける通路」で接続する

【4】設計の進め方

- 1 本特記仕様書、委託契約書及び公共建築設計業務委託共通仕様書に基づき契約を履行する。また、滋賀県土木設計業務等委託必携を準用するものとする。
- 2 別紙1の設計理念に基づいて設計を進める。
- 3 業務を実施するにあたり、「(仮称)野洲市立病院整備基本計画」(以下、「基本計画」という)、「(仮称)野洲市民病院基本計画精査結果報告書」(以下、「精査結果報告書」という)に基づき、又、「野洲駅南口周辺整備構想」と整合して設計を進めるとともに、公共建築としての目的意識をもって設計を行う。
- 4 受注者は建築基準法及び建築士法等の法令上の設計者となるので、その責任を全うしなければならない。
- 5 設計は建築基準法及び関係法令並びにこれに基づく命令及び条例の規定によるほか、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書及び各種設計の基準並びに標準図、資料等による。
- 6 受注者は、契約締結後に業務着手届及び工程表等、以下の各号に記載する書類を監督員に提出のうえ、業務に着手しなければならない。また様式および提出部数は、監督員の指示によるものとする。
 - 1 業務着手届
 - 2 管理技術者通知書
 - 3 主任技術者通知書
 - 4 業務計画書(別紙2のとおり)

※提出書類の様式について、本特記仕様書にて指定されたもの以外は「野洲市建設工事執行規則(平成16年10月1日規則第119号)」に基づくほか、滋賀県発行「土木設計業務等 委託必携」を準用するものとする。
- 7 敷地を十分調査の上、監督員と綿密な打合せを重ねて設計を進める。また、設計に係る

打合せ事項及び決定事項（関係官庁、関係機関協議等を含む）については、書類にまとめて定期的に提出すること。

- 8 基本設計は、段階ごとに設計案を提出し、監督員の確認を受けてから次の段階へ進む。
- 9 設計の一部について他の専門事務所に協力を求める場合は、十分な能力を有するものを選定するとともに自らの責任において指導すること。
- 10 工法・材料・機器類等の選定に当たっては、価格・実績・市場の流動性・維持管理の容易性等十分な比較検討をして採用すること。
- 11 特定の新技术・新工法及び特許等に関わる導入については、十分な検討を行い優位性・合理性を有することを検証し、監督員と協議の上、採用すること。
- 12 技術情報や見積書等の収集に当たっては、特定のものに偏ることなく又、設計に利害を有するものから過度の技術サービスを受ける事なく自らの責任において収集すること。
- 13 「野洲病院現況部門別面積と（仮称）野洲市民病院計画検討面積表」（以下「部門別面積表」という。）をゾーニングの参考資料とし、病院関係者等と協議のうえ設計業務にあたること。なお、諸室リストは別途配布するものとし、部門別面積表に示す各部門及び各室は追加、変更となる場合があることに留意すること。
- 14 立体駐車場施設については、周辺景観に配慮した意匠とすること。また、病院利用者及びその他の利用者が安心、安全に利用でき、かつ、効率的な駐車計画とすること。なお、立体駐車場施設の敷地及び規模については、今後、変更になる可能性があることに留意すること。
- 15 （仮称）野洲市民病院開設までの工程を把握し業務にあたること。なお、「（仮称）野洲市民病院整備事業 推進スケジュール」を参考資料として配布する。
- 16 設計が終了したときは、監督員が指定する設計図書の複製を提出して審査を受け、これに基づいて所要の訂正を行い、検査を受けた後、成果品を引渡す。
- 17 前項のほか、監督員の指示により白焼図を適宜提出する。
- 18 概略工事工程表を作成する場合は、監督員との協議完了後設計をまとめる。
- 19 業務を実施するにあたり、事業費については常に考慮し、監督員の指示により、3回程度（平面・立面・断面図確定時、構造仮定断面・設備方針確定時、基本設計業務完了時を予定）、概算工事費を提示すること。
- 20 各部門・各科ヒアリングを行い、基本設計レベルでの医療機器・情報機器との整合調整を行うこと。
- 21 別途発注予定である開設支援業務等の業務受注者との連携を図ること。
- 22 特記仕様書に明記されていない事項があるときは、発注者と受注者との間で協議して定める。

【5】業務仕様

1 設計業務の内容及び範囲

- (1) 標準業務の内容及び範囲標準業務の内容は、次のア、イ、ウに掲げるものとし、以下の資料作成等を含むものとする。

※委託業務の履行にあたって、設計内容の説明等に用いる資料等の作成（簡易な透視図、日影図及び各種技術資料を含む。）

※建築基準法施行令第9条による建築関係規定による各種申請に用いる資料の作成

※工事費概算調書の作成

※景観法及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等、設計及び建築に必要なとなる諸条件の整理、検討及び取りまとめ

ア 基本設計

- 設計条件等の整理
- 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ
- 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ
- 基本設計方針の策定
- 基本設計図書の作成
- 概算工事費の検討
- ※概算工事費は、全ての工事金額が推定できる内容とし、数量及び単価等についても明記すること。
- 基本設計内容の建築主への説明等

イ 実施設計

- ・要求等の確認
- ・法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ
- ・実施設計方針の策定
- ・実施設計図書の作成
- ・既存施設及び敷地内構造物等の調査
- ・実施設計内容の建築主への説明等

ウ 設計意図の伝達

- ・設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等
- ・工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等

(2) 対象外業務の有無

ア 建築技術職員等の関与の有無

- ・有
- 無

イ 資料提供等の有無

- 提供する資料が少ない
- ・類似の参考例がある
- ・既存図面の一部修正程度

(3) 追加業務の内容及び範囲

- ・積算業務（設計書の作成、積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積徴収、見積検討資料の作成）
- ・建築基準法に基づく確認申請手続業務
- ・省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続業務
- ・建築物総合環境性能評価システム（C A S B E E）による評価に係る業務
- ・グリーン購入法環境物品チェックリストの作成
- 設計概要書の作成
- ・環境配慮型建物チェックシートの作成
- ・リサイクル計画書の作成
- 概略工事工程表の作成
- 建築物の構造方式（S、RC、SRC）の比較検討
- エネルギーの効率的利用についての比較検討
- ※別紙 1 参照
- 地質調査業務

特記仕様書

※調査項目について、別紙3参照

○水質調査業務

※調査項目について、別紙4参照

○用地測量業務

※病院施設、立体駐車場施設の建設予定地及びその周囲等

○VR作成業務

※詳細について、別紙5参照

○工事発注方式の検討及び仕様書作成支援

○その他必要な図面及び資料の作成、説明会等への出席

2 準拠すべき基準等

(1) 積算（最新版とする）

○公共建築工事積算基準

○公共建築工事内訳書標準書式・同解説

○公共建築工事内訳書標準書式【設備工事編】・同解説

○公共建築工事積算基準等の運用・資料

○公共建築数量積算基準

○公共建築設備数量積算基準

(2) 仕様書（最新版とする）

○公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）

○公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）

○公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）

○公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）

○公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）

○公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）

(3) 図書等

○だれもが住みたくする福祉滋賀のまちづくり条例（滋賀県）

○滋賀県県有施設長寿命化ガイドライン（滋賀県）

○建築耐震設計・施工指針（財団法人日本建築センター）

○医療福祉施設 計画・設計のための法令ハンドブック（日本医療福祉建築協会）

○野洲市生活環境を守り育てる条例

○野洲市景観計画

○その他

3 成果物、提出部数等

(1) 基本設計

ア 建築

○計画説明書

○仕様概要書

○仕上概要表

○面積表及び求積図

○敷地案内図

○配置図

○平面図（各階）

○断面図

○立面図（各面）

○日影図

○防災計画図

○工事区分表

○仮設計画概要書

○工事手順図（参考図）

○構造計画説明書

特記仕様書

- 構造設計概要書（荷重条件等含む）
- 伏図
- 軸組図
- 断面詳細図
- 仮定部材リスト
- 基礎構造図
- ・解体工事図面
- ・改修工事図
- その他
- イ 電気設備
 - 電気設備計画説明書
 - 電気設備設計概要書（各室与条件表）
 - 配置図
 - 各階平面図
 - 各設備系統図
 - 単線結線図
 - 各設備プロット図
 - 各設備機器配置図
 - 機器表
 - ・改修工事図（配管切り回し工事等含む）
 - インフラ図
 - その他
- ウ 機械設備
 - 機械設備計画説明書
 - 機械設備設計概要書（各室与条件表）
 - 配置図
 - 各階平面図
 - 各設備系統図
 - 各設備プロット図
 - 各設備機器配置図
 - 機器表
 - 各設備フロー図
 - 空調ゾーニング図
 - インフラ図
 - ・改修工事図（配管切り回し工事等含む）
 - その他
- エ 昇降機設備
 - 昇降機設備計画図（交通量計算含む）
- オ 外構
 - 外構計画説明書
 - 外構設計概要書
 - 計画平面図
 - 計画縦横断図
 - 排水計画平面図
 - その他
- カ 工事費概算書
 - 基本設計における工事費概算書（本体一式・外構等全て）
- キ その他
 - 透視図等（鳥瞰図 A 2 判 2 枚、額入りとする。画像データ共）
 - イメージスケッチ（内観・外観） 5 カット程度
 - ・イメージ動画（病院コンセプト・ウォークスルー等） 3 ～ 5 分程度 × 2 本
 - 構造方式比較検討書
 - エネルギーの効率的利用についての比較検討書
 - 地質調査報告書
 - 水質調査報告書
 - 用地測量報告書
 - VR作成業務に関する3DCADデータ及びテクスチャ画像データ
 - VR作成業務に関するシステム（VRアプリケーション）
 - 工事発注方式の検討結果報告書及び仕様書案
- ク 資料
 - 概算工事費計算書
 - 負荷計算書
 - ランニングコスト計算書
 - コスト削減検討書
 - 環境対策検討書
 - ユニバーサルデザイン検討書
 - 各種技術資料
 - 各記録書

(2) 提出部数等

- ・提出部数、様式、縮尺等については監督員の指示による。
- ・AutoCAD（DWG・DXF）及びPDFデータの図面データをDVD-R等にまとめて提出する。なお、AutoCAD以外のCADソフトにて図面データを読み込ん

だ場合に支障がないよう確認、調整したうえで提出すること。

(3) 留意事項

- (ア) 構造計算又は積算にコンピュータを用いる場合は、事前に監督員の承諾を得る。
- (イ) 積算は、監督員の承諾を得た設計図をもって行うこととし、国土交通省監修最新版公共建築工事積算基準等による。
- (ウ) 単価は、積算基準等に基づいて算出し、又は刊行物掲載価格、見積価格等を参考にして、適正な価格を採用する。
採用する単価について一覧表を作成し、監督員の承諾を得る。
見積り先は原則3者以上とし、監督員との協議による。
- (エ) 設計図書には、特定の製品名又は製造所名等を記載してはならない。ただし、これにより難い場合はあらかじめ監督員の承諾を受けるものとする。
- (オ) 特殊基礎他、特殊な工法・構造を採用する場合は、工期及び経済比較等を検討した選定理由書を作成し、提出すること。
- (カ) その他、関係法令による各種許可書及び届出書、関係機関等との打合せ記録、交付金の申請に係る関係書類等を必要に応じて提出する。
- (キ) 透視図、イメージスケッチは、本事業関係者への説明の他、広報、新聞等への掲載も想定している。
- (ク) イメージ動画は、関係者との協議、一般市民への説明用に公開する目的で作成する。

4 建設副産物対策

受注者は、設計にあたって建設副産物対策（発生の抑制、再利用の推進、適正処理の徹底）について検討を行い設計に反映させるものとする。

5 その他特記事項

- (1) 受注者は、成果品又は成果品を利用して完成した建築物の内容を公表する場合には、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。
- (2) 受注者は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。また個人情報を取り扱う業務を行う場合は、その取り扱いについて、野洲市個人情報保護条例を遵守しなければならない。
- (3) 受注者は、発注者に対し、次の各号に掲げる行為を許諾するものとする。この場合において受注者は、著作権法第19条第1項又は第20条第1項の権利を行使してはならない。
 - 1 設計業務の成果物及び建築物の内容を公表すること。
 - 2 設計業務の建築物の完成、増築、改築、修繕、維持、管理、運営、広報のために必要な範囲で、成果物を委託者が自ら複製し、若しくは翻訳、変形、改変その他の修正をすること又は委託者が別に委託した第三者をして複製させ、もしくは翻訳、変形、改変その他の修正をさせること。
 - 3 設計業務の建築物を写真、模型、絵画その他の媒体により表現すること。
 - 4 設計業務の建築物を増築し、改築し、修繕し、模様替えにより改変し、又は取壊すこと。
- (4) 受注者は、業務の方針、条件等に疑義が生じた場合は、発注者と書面により協議しなければならない。この場合、受注者は速やかに協議に応じるものとする。打合せ内容は、打合せ簿に記録し相互に確認しなければならない。

- (5) 管理技術者は、設計業務を適正かつ円滑に実施するため、監督員と綿密に打合せを行い、その結果を打合せ簿に記録し、相互に確認しなければならない。
- (6) 受注者は、監督員から設計業務及び成果品に対する質疑を受けた場合は、速やかにその内容について検討し書面により回答しなければならない。
- (7) 受注者は、成果品の修補について、契約約款第17条の定めその他、監督員から成果品の修補を求められた場合は、速やかに修補しなければならない。
- (8) 受注者は、市の完了検査に合格しなかった場合は、直ちに修補しなければならない。
なお、修補の期限及び修補完了検査については、市検査員の指示に従うものとし、修補の指示は監督員が行い、修補完了後、再度検査を受けなければならない。
- (9) 野洲市の発注する建設工事等における暴力団員等による不当介入の排除について（「不当介入に関する通報制度」の徹底について）
 - 1 受注者は、暴力団員等（暴力団の構成員及び暴力団関係者、その他市発注工事等に対して不当介入しようとするすべての者をいう。）による不当介入（不当な要求又は業務の妨害）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うものとする。
 - 2 受注者は、前項により通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通報書（別記様式第1号）により滋賀県守山警察署に届け出るとともに、監督職員に報告するものとする。
また、以上のことについて、業務協力者に対して、十分に指導を行うものとする。
 - 3 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、監督員と協議するものとする。受注者は、成果品又は成果品を利用して完成した建築物の内容を公表する場合には、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。